

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月25日

【事業年度】 第99期(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 津田駒工業株式会社

【英訳名】 TSUDAKOMA Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菱沼捷二

【本店の所在の場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 富井裕次

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 富井裕次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高 (百万円)	39,490	46,751	51,480	34,620	13,384
経常利益 (百万円)	1,462	787	3,184	619	6,474
当期純利益 (百万円)	1,576	190	2,130	715	6,651
純資産額 (百万円)	23,744	24,918	26,911	25,453	18,326
総資産額 (百万円)	46,731	48,516	51,528	41,617	37,321
1株当たり純資産額 (円)	371.05	369.48	399.35	376.80	271.08
1株当たり当期純利益 (円)	24.28	2.98	33.30	11.19	104.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.81	48.72	49.57	57.89	46.43
自己資本利益率 (%)		0.80	8.66		
株価収益率 (倍)		81.88	11.83		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,150	2,894	9,108	3,081	4,697
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,166	1,318	1,139	1,237	1,359
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	699	1,375	460	277	4,960
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,830	6,993	14,502	16,069	14,972
従業員数 (名)	1,233	1,242	1,276	1,252	1,225

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 経常利益、当期純利益及び1株当たり当期純利益の印は損失を示している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。

4 自己資本利益率については、第95期、第98期及び第99期は当期純損失を計上しているため記載していない。

5 株価収益率については、第95期、第98期及び第99期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。

6 従業員数は就業人員数である。

7 第96期から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

8 第96期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高 (百万円)	38,363	45,551	50,419	33,609	12,639
経常利益 (百万円)	1,379	962	2,742	511	5,866
当期純利益 (百万円)	1,517	453	1,926	596	6,076
資本金 (百万円)	12,316	12,316	12,316	12,316	12,316
発行済株式総数 (株)	68,075,552	68,075,552	68,075,552	68,075,552	68,075,552
純資産額 (百万円)	22,449	22,603	24,330	23,011	16,825
総資産額 (百万円)	43,881	45,853	48,542	38,970	35,380
1株当たり純資産額 (円)	350.82	353.29	380.42	359.88	263.18
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	1.50 (0.00)	1.50 (0.00)	3.00 (0.00)	1.50 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	23.37	7.09	30.12	9.33	95.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.16	49.30	50.12	59.05	47.55
自己資本利益率 (%)		2.01	8.21		
株価収益率 (倍)		34.41	13.08		
配当性向 (%)		21.16	9.96		
従業員数 (名)	963	958	981	966	952

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。
2 経常利益、当期純利益及び1株当たり当期純利益の印は損失を示している。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。
4 自己資本利益率については、第95期、第98期及び第99期は当期純損失を計上しているため記載していない。
5 株価収益率及び配当性向については、第95期、第98期及び第99期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。
6 従業員数は就業人員数である。
7 第96期から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
8 第96期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

- 明治42年3月 金沢市茨木町において創業。絹、人絹織機の製造を開始。
- 昭和14年12月 現本店所在地に資本金250万円をもって津田駒工業株式会社を設立。
- 昭和25年8月 絹、人絹及び合成繊維用の自動織機の製造を開始。
- 昭和27年7月 サイジングマシン等の製造を開始。
- 昭和36年10月 東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第二部に上場。
- 昭和38年1月 津田駒代行株式会社を設立。
- 昭和41年2月 ツダコマ運輸株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和43年3月 NC円テーブル、NC割出台の製造を開始。
- 昭和43年4月 東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第一部銘柄に指定。
- 昭和43年8月 レピアルームの製造を開始。
- 昭和46年8月 石川県松任市に鑄造工場を新設。
- 昭和47年1月 決算期を年1回(11月30日)に変更。
- 昭和51年9月 パレットマガジン、パレットチェンジャの製造を開始。
- 昭和51年11月 ツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和51年12月 ウォータジェットルームの製造を開始。
- 昭和52年9月 エアジェットルームの製造を開始。
- 昭和60年4月 本社工場に本社ビル「本館」を建設。
- 平成3年4月 石川県野々市町に工機工場を新設。
- 平成4年1月 共和電機工業株式会社を子会社化(現・連結子会社)。
- 平成14年8月 津田駒金属模具(上海)有限公司を設立。
(現・津田駒機械設備(上海)有限公司)
- 平成16年6月 津田駒代行株式会社とツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社を合併。
(存続会社はツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社)
- 平成18年6月 ツダコマテクノサポート株式会社を設立。
- 平成20年5月 株式会社豊田自動織機との共同出資で株式会社T-Tech Japan(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社6社で構成され、繊維機械及び工作用機器の製造、販売を主な事業内容としている。当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

なお、以下の繊維機械事業、工作用機器事業及びその他の事業の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一の区分である。

繊維機械事業

繊維機械.....当社が製造販売している。なお、製造については、電装部品の一部を共和電機工業(株)に委託している。また、津田駒機械設備(上海)有限公司はアフターサービスを行っている。
準備機械については、当社が(株)T-Tech JapanにOEM供給した上で、当社及び(株)T-Tech Japanが販売している。

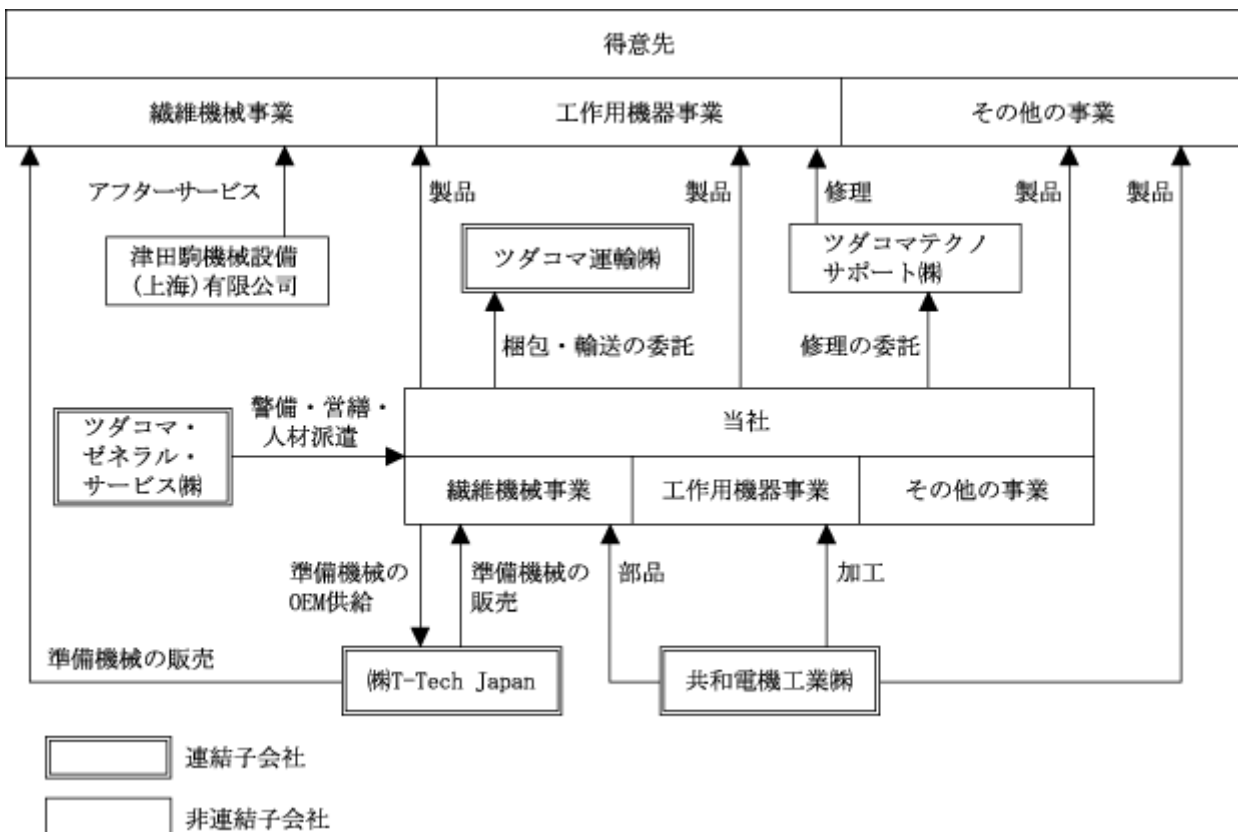
工作用機器事業

工作用機器.....当社が製造販売している。なお一部の製品の製造を共和電機工業(株)に委託している。また、ツダコマテクノサポート(株)には、工作用機器の製品の修理を委託している。

その他の事業

電装機器.....共和電機工業(株)が製造販売している。
鋳造品.....当社が製造販売している。
その他.....ツダコマ運輸(株)は当社製品の梱包・運送業務を、ツダコマ・ゼネラル・サービス(株)は主として当社構内の警備、営繕業務並びに人材派遣業務及び損害保険代理店業務を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 共和電機工業(株)	石川県金沢市	50	電機製品並びに電機 機械器具の製造及び 販売	60.0	当社製品の部品製造 当社所有建物の賃貸 役員兼任 有
ツダコマ運輸(株)	石川県金沢市	10	運送業	100.0	当社製品の運送 当社所有建物の賃貸 役員兼任 有
ツダコマ・ゼネラル・サー ビス(株)	石川県金沢市	20	ビルメンテナンス業 保険代行	100.0	当社構内の警備、営繕 人材派遣及び 損害保険代理業務 当社所有建物の賃貸 役員兼任 有
(株)T-Tech Japan	石川県金沢市	100	製織用準備機械の販 売	51.0	同社製品の製造 同社製品の購入 役員兼任 有

- (注) 1 上記のうち、特定子会社に該当するものはない。
2 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維機械	640
工作用機器	356
その他	120
全社(共通)	109
合計	1,225

- (注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
952	43.4	21.2	4,868,515

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向者28名を含んでいない。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、労働組合を組織しているのは当社及びツダコマ運輸(株)であり、ともにJAMに属している。組合員数は平成21年11月30日現在当社が757名、ツダコマ運輸(株)が22名である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(単位：百万円、カッコ内は前期比% はマイナス)

	受注高	売上高	営業利益
繊維機械事業	11,821 (29.3%)	9,189 (62.7%)	3,818 (前期営業損失1,041百万円)
工作用機器事業	2,368 (70.9%)	3,301 (61.7%)	1,948 (前期営業利益557百万円)
その他の事業	886 (35.9%)	893 (35.7%)	606 (前期営業損失118百万円)
合計	15,076 (42.5%)	13,384 (61.3%)	6,373 (前期営業損失602百万円)

当連結会計年度のわが国経済は、金融危機が実体経済に深刻な影響を及ぼす中、輸出の減少と急激な円高、消費の低迷などによって企業収益は著しく悪化し、設備投資が急速に冷え込んだ。また、雇用情勢の悪化にも歯止めがかからず、深刻な景気後退が進んだ。後半には政府の積極的な経済対策により一部で回復の兆しが見られるものの、不安定要素は多く、予断を許さない状況が続いている。こうした中で当社グループは受注の確保と製品開発に注力するとともに、全社の業務効率化とコスト削減を進めた。さらに、近い将来の需要拡大が見込まれる炭素繊維・複合素材に関する事業を行うコンポジット機械部を新設するなど、中長期的な課題にも取り組んだ。しかし、繊維機械事業、工作用機器事業ともに主要市場の大幅かつ急激な冷え込みにより、受注・売上ともに過去に例を見ない低水準となった。また、生産面でも長期間にわたる生産調整を余儀なくされた。

この結果、当期の受注高は15,076百万円（前期比42.5%減）、売上高は13,384百万円（同比61.3%減）と異常な水準まで落ち込んだ。このため、損益面でも、営業損失6,373百万円（前期営業損失602百万円）、経常損失6,474百万円（前期経常損失619百万円）と大幅な赤字計上を余儀なくされた。特別損益では、減損損失の計上に加え、今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニール）廃棄物の処理費用を環境対策引当金として特別損失に計上したこともあり、当期純損失は6,651百万円（前期当期純損失715百万円）となった。

事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりである。

繊維機械事業

主力市場である中国市場では、平成20年の年末から平成21年初めにかけて、金融危機の影響により新規の商談がまったく進まない状況に陥った。しかし春以降、中国政府の大規模な景気対策の効果が中国経済全般に浸透するとともに中国国内の内需が活性化し、繊維業界においても設備投資意欲の改善が見られるようになった。また、中国国内向け織物においても、輸出用織物と同様によりよい織物品質を求める意識が強くなっている。こうした市場の意識変化に対し、当社ジェットルームによる織物品質の高さをアピールした。結果、大変厳しい価格競争はあったものの高い織物品質が認められ、従来は中国製織機による製織が中心であった基礎的な織物分野で当社ウォータージェットルームの受注が増加した。しかしながら、当該機種は低価格仕様が中心であったことから中国向けの受注高は7,602百万円（前期比15.2%減）、売上高は5,226百万円（同比65.8%減）にとどまっている。

その他の市場においては、織布業界の近代化に向けた設備更新の意欲は引き続き高いものの、金融危機の影響が大きく、低調に推移した。こうした環境の中、ウォータージェットルームの生産コストの削減を図る一方、開発面では産業資材用織物への対応を進め、タイヤコード製織用のエアージェットルーム「ZAX9100TC」と炭素繊維用のレピアルーム「CR3300」を新たに開発した。

この結果、全体では特に期間前半の落ち込みが大きく影響し、繊維機械事業の受注高は11,821百万円

(前期比29.3%減)にとどまり、売上高は9,189百万円(同比62.7%減)となった。損益面でも生産低下の影響により営業損失は3,818百万円(前期営業損失1,041百万円)となった。

工作用機器事業

金融危機の影響で各種製造業の設備投資が冷え込む中、当事業の主要な販売先である工作機械業界の需要は急激かつ大幅に減少したが、夏以降は徐々に回復の兆しが表れ始めている。こうした中、当社は当社の特徴である大型NC円テーブルの開発、販売に注力した。その結果、従来からの航空機・造船業界向けのほか、発電機の大型タービンを加工する大型NC円テーブル・傾斜テーブルなどを受注し、エネルギー関連市場への足がかりを築くことができた。また、5軸加工など加工の効率化を求める顧客から新製品であるミーリングヘッドの受注を受けた。

しかしながら、業界全体の需要後退の影響を避けることはできず、工作用機器事業の受注高は2,368百万円(前期比70.9%減)、売上高3,301百万円(同比61.7%減)となり、営業損失は1,948百万円(前期営業利益557百万円)となった。

その他の事業

鋳鉄鋳物部門は、繊維機械部品の生産が減少する中、外販製品の取り込みに注力した。その結果、自動車関連業界から鋳物部品の生産を委託されるなど成果が出始めた。連結子会社である共和電機工業(株)については、設備投資減少の影響を受け、低調に推移した。

この結果、その他の事業の受注高は886百万円(前期比35.9%減)、売上高893百万円(同比35.7%減)となり、営業損失は606百万円(前期営業損失118百万円)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,096百万円減少し14,972百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失6,997百万円の計上等により、マイナス4,697百万円(前期 3,081百万円)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、マイナス1,359百万円(前期 マイナス1,237百万円)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入による収入があったことにより、4,960百万円(前期 マイナス277百万円)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
繊維機械事業	8,602	42.3
工作用機器事業	3,446	39.2
その他の事業	806	63.6
合計	12,856	42.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
繊維機械事業	11,821	70.7	3,796	326.2
工作用機器事業	2,368	29.1	796	46.0
その他の事業	886	64.1	107	94.0
合計	15,076	57.5	4,700	156.3

(注) 金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
繊維機械事業	9,189	37.3
工作用機器事業	3,301	38.3
その他の事業	893	64.3
合計	13,384	38.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
丸紅テクマテックス㈱	15,533	44.9	5,250	39.2

2 本表の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループの活動分野は主として繊維機械ならびに工作機械産業である。ともに専門性が高い分野であり、最高の技術と品質を強みとして、全世界を市場とした営業を展開している。反面、これらの業界は好不況の波が激しい業界である。特に近年では、中国やインドなど新興諸国が主力事業の繊維機械事業の中心市場になっており、各国政府の金融・経済政策の変更に伴う影響を大きく受けている。また、世界的な金融危機に伴う経済混乱と為替の変動の影響から、輸出比率が高い当社グループにおいては繊維機械事業、工作用機器事業ともに需要の停滞が著しくなっており、有効な経営指標の策定・維持が難しい環境にある。こうした環境の中ではあるが、製造業の基本に立ち返り、適正な財務体質を維持しつつ、既存製品の性能向上や生産効率の向上を図っていく。また、新規事業分野や新技術、新製品の開発に注力し、経営の安定化を図っていく。

繊維機械事業の安定化と非繊維機械事業の拡大

繊維機械事業については、当面、中国ならびにインド市場などが中心となっていくと想定している。いずれの市場においても、織布工程の近代化が課題となっており、最新設備に対する設備投資意欲は衰えていない。開発・調達・生産・販売などあらゆる業務において選択と集中の作業を進め、事業全体の効率化と固定費の圧縮を図ることで、業況の変動に耐え得る、利益が確保できる体質への転換を図っていく。非繊維機械事業の中核である工作用機器事業については、世界的な経済混乱の影響から設備投資が急激に冷え込んでいるが、生産効率の向上と生産能力の拡大を図っていく。また、欧州やアジア地域など海外市場の開拓を進めるとともに、ミーリングヘッドなど新たな製品分野の開発を強化し、事業の拡大と安定的な利益確保をめざす。また、鑄造事業の外部販売強化や新規事業の立ち上げを通して非繊維機械事業の拡大を図っていく。

世界トップブランドの構築

生産機械メーカーとして、高い基本性能と品質の製品を顧客に提供するとともに、専門性を活かした技術サポートとノウハウを効率的に提供しながら、市場における一定のシェアの確保を図っていく事がブランド力向上の重要課題である。そのため、ISO9001品質マネジメントシステムなどの品質管理体制強化や、主要市場である中国をはじめ、インド、パキスタンなど、各国で現地サービスエンジニアを養成してサービス体制の充実をめざしていく。

新規事業分野の開拓

新規事業分野に関しては、平成21年9月に設置したコンポジット機械部（新規事業部改組）において、航空機部品をはじめ今後の用途拡大が見込まれる炭素繊維、複合素材の加工機械等の開発と販売活動を進めている。繊維機械事業、工作用機器事業における他の産業分野にない独自性の高いコア技術を活かし、新分野の製品開発を進めるとともに、他の新たな分野でも事業開拓を進めていく。

人材の育成

メーカーとして開発・製造・品質の強化を実現するためには、個々の従業員の成長と技術・技能レベルの向上が欠かせない。平成20年度からスタートしている技能教育プログラムを充実するとともに、大学などの外部研究機関との交流を活性化するなど、教育制度・教育機会の充実を図っていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループは輸出比率が高く、為替変動をはじめ国際経済の変動の影響を強く受ける可能性がある。また、中国やインドなど新興国市場が主力市場となる中、各国の金融・経済政策の影響を受けやすくなっている。このような状況から、主に次の要因が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えている。なお、当該事項は当連結会計年度末(平成21年11月30日)現在において判断したものである。

為替変動リスク

中国・インドの金融・経済変動リスク

欧米の景気後退リスク

直接貿易取引上のリスク

原料・素材価格の高騰リスク

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

研究開発については、世界市場での優位性を確保するため、引き続き多様性、高度化するマーケットニーズに応え戦略製品の開発に取り組んでいる。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は1,342百万円である。

当連結会計年度における主な事業の研究開発活動は次のとおりである。

(1) 繊維機械事業

当社が中心となり、主力機種であるエアジェットルーム「ZAX9100」において、成長が期待される産業資材分野のタイヤコード製織用の織機母体と周辺機器を含む製織システムの研究・開発に取り組み、従来機種の2倍近い生産性と、10%以上の省エネルギーを実現した。ウォータージェットルームでは、高生産性と省エネルギーの両立を特徴とする新機種「ZW8100」を市場投入し、仕様の拡大に取り組んだ。レピアルームでは航空機などに採用が拡大している炭素繊維の製織システムとして、クリールスタンドから別巻取装置までをパッケージとした「CR3300」を開発した。準備機では、世界のトップブランドを目指す「新型スパンサイザ」の開発を強化し、(株)T-Tech Japanの新ブランド確立に注力した。

また、織機と準備機の両方を持つ弊社の強みを生かし、ウールやスポーツ向け細織度系使いの高密度織物など高付加価値織物分野の製織技術の確立に注力した。繊維機械全般の研究テーマに「省エネルギー」を掲げ、省電気・省エア・省水などそれぞれの機種に於いて研究・開発を進めている。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は789百万円である。

(2) 工作用機器事業

当社が中心となり、NCロータリテーブル、バイスに続く第3の主力製品としてミーリングヘッド「MHFDシリーズ」「MZFシリーズ」の開発、市場投入に注力した。また、コンパクトを要求されるミーリングヘッド用スピンドルに関しては内製化に向けてのノウハウ蓄積を目指した研究に取組んだ。NCロータリテーブルにおいては、インフラ・発電業界での大型部品の姿勢制御用途に応えるべく、2500mm径の立置きテーブルの開発に注力するとともに、標準大型テーブルの市場競争力の更なる強化のための開発に着手した。また、旋回軸に対する市場要求の高度化に応えるべく、従来から採用しているウォームギヤの更なる性能追及をはじめとする駆動機構の開発・改良にも注力している。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は429百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、当連結会計年度末(平成21年11月30日)現在の連結財務諸表等に基づいて分析した内容である。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1)当連結会計年度末の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,295百万円減少し37,321百万円となった。主として、受注・売上高の減少に伴う売上債権及びたな卸資産の減少によるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,830百万円増加し18,994百万円となった。短期及び長期の借入金の増加によるものである。

純資産では、当期純損失6,651百万円を計上したこと等から、前連結会計年度末に比べ7,126百万円減少し18,326百万円となり、自己資本比率は46.43%となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績は売上高13,384百万円、営業損失6,373百万円、経常損失6,474百万円、当期純損失6,651百万円となった。

「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載したとおり、繊維機械事業・工作用機器事業ともに主要市場の大幅かつ急激な冷え込みにより、受注・売上ともに低水準となり、生産調整を余儀なくされている。この結果、全体の売上高は前期比61.3%減少の13,384百万円、売上原価率は前期比34.5%上昇の124.1%となった。販売費及び一般管理費においては売上減少に伴う荷造運搬費等の減少により前連結会計年度に比べ1,058百万円減少の3,145百万円となった。営業外収益は消費税・法人税等の還付加算金が発生したものの、受取利息の減少等による影響から前連結会計年度に比べ18百万円減少の87百万円となった。一方、営業外費用は借入金の増加に伴う支払利息の増加等により前連結会計年度に比べ65百万円増加し、187百万円となった。

特別利益は貸倒引当金戻入額の計上により4百万円となった。特別損失は環境対策引当金繰入額157百万円、減損損失353百万円の計上等により、527百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社連結グループは、既存設備の生産能力増強及び劣化更新等で総額512百万円の設備投資を実施した。事業の種類別のセグメントでは、繊維機械事業263百万円、工作用機器事業197百万円、その他の事業51百万円であり、所要資金は自己資金及び借入金を充当した。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はない。

2 【主要な設備の状況】

当社連結グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成21年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び 本社工場 (石川県金沢市) (注2)	繊維機械 事業及び 全社管理 業務	生産設備	1,620	854	647 (86,692)	228	3,351	605
野々市工場 (石川県石川郡 野々市町)	工作用機器 事業	生産設備	965	794	2,215 (69,933)	49	4,024	290
松任工場 (石川県白山市)	繊維機械 事業 工作用機器 事業 その他の 事業	生産設備	352	821	77 (61,606)	84	1,335	57

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品で建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。

2 連結会社以外へ貸与中の土地82百万円(1,306㎡)を含んでいる。

3 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

平成21年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
共和電機 工業(株)	本社工場 (石川県 金沢市) 他2事業 所	繊維機械 事業 工作用 機器事業 その他の 事業	生産設備	568	147	504 (12,869)	21	1,240	207

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品で建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 リース契約等による主な貸借設備は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	数量	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
共和電機 工業(株)	本社工場 (石川県 金沢市) 他2事業 所	繊維機械事業 工作用 機器事業 その他の事業	ホスト コンピュータ 及び関連機器	一式	5年間	4	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,003,000
計	199,003,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,075,552	68,075,552	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	68,075,552	68,075,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月26日 (注)		68,075		12,316	7,254	3,100

(注) 平成16年2月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

(5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	44	220	46	4	5,844	6,192	
所有株式数(単元)		21,804	976	6,908	3,136	6	34,906	67,736	339,552
所有株式数の割合(%)		32.19	1.44	10.20	4.63	0.01	51.53	100.00	

(注) 1 自己株式4,143,304株は「個人その他」に4,143単元、「単元未満株式の状況」に304株含まれている。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
津田駒取引先持株会	金沢市野町5丁目18番18号	6,973	10.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,900	5.73
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	2,580	3.79
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	2,320	3.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,105	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,104	3.09
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,775	2.61
ツグコマ従業員持株会	金沢市野町5丁目18番18号	1,360	2.00
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	1,023	1.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	980	1.44
計		25,121	36.90

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,104千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 980千株

2 上記のほか当社所有の自己株式4,143千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.09%)がある。

3 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者であるパークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイから平成20年12月15日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年12月8日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況に含めていない。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	1,314	1.93
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	914	1.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,143,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,593,000	63,593	同上
単元未満株式	普通株式 339,552		同上
発行済株式総数	68,075,552		
総株主の議決権		63,593	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が304株含まれている。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 津田駒工業株式会社	金沢市野町5丁目18番18号	4,143,000		4,143,000	6.09
計		4,143,000		4,143,000	6.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	10,274	1
当期間における取得自己株式	789	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,143,304		4,144,093	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の活動分野は、設備投資の状況に大きく左右され、また、輸出比率も高いため、業績の変動は避けられない環境にあります。このような業界において、当社は状況の変化に耐え得る健全な財務体質を維持するとともに、事業拡大のための設備投資等に備えて内部留保を高めながら、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本としています。また、地域社会への利益還元を行なうことが企業価値を高める上で重要であると考えています。

当事業年度の配当金は、業績の悪化により誠に遺憾ではありますが、中間配当及び当期末の剰余金の配当につきましては見送りとさせていただきます。また、次期の配当金につきましても先行きが不透明な中、予断を許さない状況が続くと見込まれることから、現時点では無配とさせていただきます予定であります。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと事業拡大のための設備投資等に投入していく所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日は毎年5月31日）を行うことができる旨を定款に定めています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	350	323	645	409	224
最低(円)	267	193	237	71	67

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	21年7月	21年8月	21年9月	21年10月	21年11月
最高(円)	224	220	192	170	146	123
最低(円)	126	153	160	122	114	89

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	菱 沼 捷 二	昭和17年 1月31日生	昭和39年 4月 平成 8年 6月 10年 2月 12年 9月 13年 7月 16年 2月 16年 7月 16年10月 当社入社 販売部専任部長 取締役就任 販売部長 中国室長 常務取締役就任 専務取締役就任 販売部・技術部担当 代表取締役社長就任(現在)	(注)2	80
常務取締役	繊維機械部長 繊維機械 販売部長	竹 鼻 達 夫	昭和25年 2月 2日生	昭和47年 4月 平成11年 9月 13年 7月 13年11月 16年 2月 17年 2月 17年12月 18年 8月 20年 5月 21年 1月 当社入社 技術部専任部長 執行役員 技術部長 取締役就任 常務取締役就任(現在) 技術部・品質保証部担当 技術部長 繊維機械事業統轄責任者 繊維機械販売部長(現在) ㈱T-Tech Japan代表取締役就任 (現在) 繊維機械部長(現在)	(注)2	28
常務取締役	工機部長 工機技術部長	村 弘 行	昭和21年10月19日生	昭和44年 4月 平成12年 9月 13年 7月 15年 6月 16年 2月 17年12月 18年 2月 18年 8月 20年 2月 21年 1月 当社入社 工機部専任部長 新事業企画室長 執行役員 工機部長 取締役就任 工機販売部長 常務取締役就任(現在) 工機事業統轄責任者 工機技術部長(現在) 工機部長(現在)	(注)2	26
常務取締役	総務部長	富 井 裕 次	昭和22年11月11日生	昭和45年 4月 平成14年10月 15年 9月 16年 2月 16年 7月 16年10月 17年 2月 17年12月 18年 8月 21年 2月 当社入社 製造部専任部長 販売部専任部長 執行役員 販売部長 中国室長 取締役就任 繊維機械販売部長 総務部長(現在) 常務取締役就任(現在)	(注)2	15
取締役	共和電機工業 ㈱担当	木 沢 竹 夫	昭和24年 1月15日生	昭和46年 4月 平成13年11月 15年 6月 15年 7月 16年 7月 17年 2月 17年12月 18年 2月 18年 4月 18年 8月 当社入社 製造部専任部長 製造部長 執行役員 人事・企画室長 人事室長 製造部長 取締役就任(現在) 総務部長 共和電機工業㈱担当(現在) 同社 代表取締役就任(現在)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	資材部長 コンポジット 機械部長	藤田 至 孝	昭和23年7月13日生	昭和46年4月 平成15年9月 17年1月 17年2月 18年2月 18年8月 20年4月 21年1月 21年9月	当社入社 技術部専任部長 品質保証部長 執行役員 取締役就任(現在) 資材部長(現在) 技術部長 新事業推進室長 新規事業部長 コンポジット機械部長(現在)	(注)2	18	
取締役	製造部長 製造第1部長 製造第2部長	西野 順 一	昭和25年8月18日生	昭和48年4月 平成15年9月 17年2月 17年12月 18年8月 20年2月 20年9月 21年2月	当社入社 技術部専任部長 執行役員 技術部長 技術第1部長 製造第1部長 取締役就任(現在) 製造部長(現在) 製造第2部長(現在) 製造第1部長(現在)	(注)2	14	
常勤監査役		越馬 進 治	昭和28年1月4日生	昭和51年4月 平成11年4月 14年4月 16年2月	明治生命保険相互会社(現明治安 田生命保険相互会社)入社 株式会社整理回収機構へ出向 同社第6事業部 副部長 明治生命保険相互会社 東京第一 法人部 財務担当部長 当社常勤監査役就任(現在)	(注)3	141	
監査役		梶 富次郎	昭和15年1月5日生	昭和37年4月 39年8月 42年9月 58年10月 平成3年8月 6年2月	蝶理(株)入社 カジナイロン(株)取締役就任 蝶理(株)退社 カジナイロン(株)、カジレーネ(株)、 カジニット(株)、カジソウイング(株) 代表取締役社長就任(現在) (株)梶製作所代表取締役社長就任 (現在) 当社監査役就任(現在)	(注)4	5	
監査役		八木 孝 男	昭和16年1月7日生	昭和38年4月 41年8月 41年8月 42年1月 45年10月 平成17年4月 19年2月	日本ビクター(株)入社 同社退社 八木縫製所入所 八木産業(株)専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 (株)ヤギコーポレーション代表取締 役会長就任(現在) 当社監査役就任(現在)	(注)4	-	
計								338

(注) 1. 監査役 越馬進治、梶富次郎及び八木孝男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3. 平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の任期は平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までである。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。
なお、補欠監査役は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足している。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
柿本 自如	昭和22年10月11日生	昭和45年4月 51年1月 51年1月 平成2年3月	株式会社日立製作所入社 同社退社 株式会社柿本商会入社 同社 代表取締役社長就任(現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の活動分野は、専門性が高く環境の変化の激しい業界である。社長・取締役・監査役を中心とする相互監視を重視し、さまざまな見地から、業界の特性に対応した適切なリスク管理と将来予想を行うことが、経営の意思決定過程の透明性を高め、適法性を確保するとともに、説明可能な方針の立案と施策の具体化を進める上で重要であると考えている。

こうした基本姿勢に立ち、安定的な利益確保と社会還元を実現することにより、自社ブランドを高め、投資家・顧客・従業員をはじめ、広く社会の信頼を得てまいりたいと考えている。

また、当社は「ツダコマ倫理規定」「ツダコマ行動規範」「内部通報制度」などを制定し、透明性の高い企業活動をめざしている。

2 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況並びに監査役監査の組織

会社の機関の内容

- a. 当社は、取締役会・監査役・監査役会を設置している。また任意の執行役員制度を採用し、機動的な経営をめざしている。提出日現在、取締役は7名（社外取締役なし）、監査役は3名（全員社外監査役）である。当事業年度においては取締役会は7回、監査役会は8回開催している。
- b. 業務執行にあたっては次の会議を毎月開催している。
経営会議：経営計画、業務執行方針等、経営に関する重要な事項の審議と決定を行う。社長が責任者となり社長、取締役で構成する。
執行役員会議：経営方針に従い業務執行計画を策定し、実行する。社会・経済環境に対応した経営資源の有効な活用、製品開発・販売・生産・調達等、当社の業務執行に関する重要な事項の協議と決定を行う。社長が責任者となり取締役、執行役員で構成する。また、監査役が出席して意見を述べる。
部長会議：顧客の要求事項、事業計画の遂行のため、各部の事業計画および実施状況の報告と各部門間の連携と調整を行う。社長が責任者となり取締役、執行役員、部長、参与で構成する。また、監査役が出席して意見を述べる。
- c. 顧問弁護士事務所から必要な助言、指導を受けながら、法的リスクへの対応を行っている。

内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する、当社取締役会決議の内容は次のとおりである。

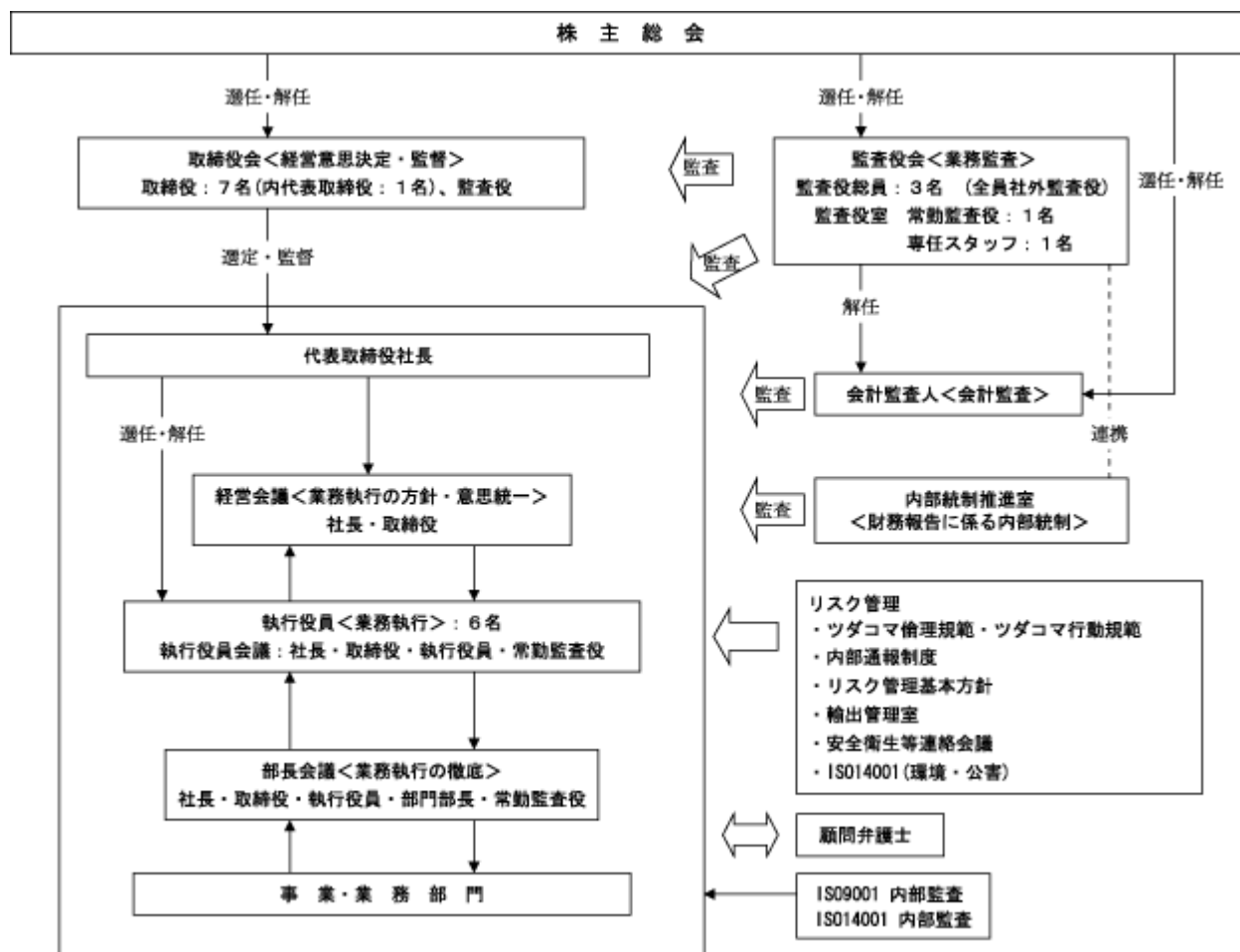
- a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・「ツダコマ倫理規範」を定め、法令順守と透明性の高い職務執行を企業活動の基本とする。
 - ・「取締役会規則」において、重要な意思決定並びに業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、取締役会において決定する。
 - ・当社は、経営会議、執行役員会議、部長会議を毎月開催し、取締役及び執行役員による重要な意思決定と業務執行の経過に対して多面的な検討を行なうとともに、相互監視を行なう。
 - ・法令違反、人権侵害の内部通報窓口として「ツダコマホットライン規定」を制定し、「ツダコマ法律ホットライン」「ツダコマ人権ホットライン」を設置する。
 - ・当社は、反社会的勢力との一切の関係を遮断、排除する。

- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役及び執行役員の職務の執行並びに意思決定に係る文書並びに情報は、文書管理規程のほか社内規定を整備し、保存及び管理する。取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧できる。
- c. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- ・リスク管理に関する基本規定を整備し、事業の継続に関わる重大なリスク並びに個別の業務におけるリスクの管理と対応を迅速に行なう。
 - ・全社的なリスクの監視及び全社的対応は総務部が行なう。
 - ・各事業・業務部門の担当業務におけるリスクは、当該部門長が責任者となり規程の整備及び徹底、必要な教育を行なう。
 - ・取締役、執行役員並びに各部門長は、各々の職務における重大なリスクの把握に努め、発見したときはすみやかに代表取締役に報告する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は執行役員制度を採用し、代表取締役の業務執行を分担、補佐する。
 - ・経営計画および年度計画を実行するため、経営会議、執行役員会議、部長会議を毎月開催し、職務分掌規定に基づき意思決定、業務執行を分担する。
- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社は、「ツダコマ倫理規範」を定め、法令順守の方針を明記し、当社グループの従業員が法令および社会規範に反することのないよう意識の徹底を図る。
 - ・総務部長がコンプライアンス責任者となり、啓蒙活動、教育を実施する。
 - ・法令違反、人権侵害の内部通報窓口として「ツダコマホットライン規定」を制定し、「ツダコマ法律ホットライン」「ツダコマ人権ホットライン」を設置する。
- f. 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社の代表者は各子会社の業務の執行状況について、毎月、当社の代表取締役に報告する。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する事項
- ・監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人を監査役室に置く。
- h. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役を補助する使用人の異動に関する事項は、監査役会と総務部長が事前に協議する。
- i. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役、執行役員及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には速やかに監査役会に報告しなければならない。
 - ・取締役、執行役員及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
- j. その他監査役が監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
- ・監査役は、取締役会、執行役員会議、部長会議のほか、必要に応じて重要な会議に出席することができる。また、代表取締役と監査役は情報交換、意見交換を行なう。

監査役監査の組織

監査役は提出日現在3名で、全員社外監査役である。監査役室を設置し、常勤監査役1名、専任スタッフ1名を置いている。監査役は、会計監査人と連携し、積極的に会計監査に関する内容、状況などの情報収集を行うとともに、相互の情報交換を図っている。

当社の経営組織の概要及び監査役監査の組織並びに会計監査の相互連携は次のとおりである。



3 リスク管理体制の整備の状況

内部統制基本方針の規定に基づき、安全に対するリスク管理の一元化と質的向上のために、危機管理・災害対策に関する社内規定を策定し、必要に応じて対策室を設置している。

4 役員報酬の内容

取締役 102百万円

監査役 18百万円

(注) 1. 上記役員報酬の内容は当事業年度に支給した金額である。

2. 当社には社外取締役はいない。

3. 当事業年度においては、監査役は全員社外監査役である。

5 社外監査役との関係

社外監査役 梶冨次郎は、(株)梶製作所及びカジレーネ(株)の代表取締役社長である。当社は(株)梶製作所に当社繊維機械製品の加工を委託し、カジレーネ(株)に当社繊維機械製品の販売を行っているが、いずれの取引も定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

社外監査役 越馬進治と当社との資本的関係及び取引関係その他の利害関係はない。

社外監査役 八木孝男は、(株)ヤギコーポレーションの代表取締役会長である。当社は(株)ヤギコーポレーションから同社製品の購入を行なっているが、定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

6 会計監査の状況

会計監査は会計監査人である明澄監査法人の監査を受け、適正な会計処理に努めている。

当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、向山典佐氏、塚崎俊博氏の2名および補助者10名（公認会計士6名、その他4名）である。

公認会計士 向山典佐氏及び塚崎俊博氏の継続監査年数については、両氏とも7年以内であるため、記載を省略している。

7 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、定款において、社外取締役、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めているが、提出日現在、社外監査役との間で責任限定契約を締結していない。（現在、社外取締役はいない。）

8 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めている。

当社の取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

9 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、以下について取締役会で決議することができる旨を定款に定めている。

機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取得することができる旨
取締役及び監査役に有能な人材の招聘を容易にし、それぞれが期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合は、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除する旨

機動的な配当政策を遂行できるよう、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨

10 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			24	
連結子会社				
計			24	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、当社の事業規模等から監査日数等を勘案し、当社の監査役会の同意の上、監査報酬額を決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)及び前事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)及び当事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明澄監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,611	15,520
受取手形及び売掛金	⁴ 6,523	5,607
有価証券	287	202
たな卸資産	3,945	-
製品	-	1,595
仕掛品	-	1,044
原材料及び貯蔵品	-	350
繰延税金資産	4	2
その他	456	325
貸倒引当金	26	12
流動資産合計	27,803	24,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 16,207	³ 16,077
減価償却累計額	12,197	12,439
建物及び構築物（純額）	4,010	3,638
機械装置及び運搬具	³ 17,939	³ 18,039
減価償却累計額	14,864	15,413
機械装置及び運搬具（純額）	3,075	2,626
土地	³ 3,891	³ 3,630
建設仮勘定	597	598
その他	6,262	6,276
減価償却累計額	5,730	5,888
その他（純額）	532	387
有形固定資産合計	12,106	10,881
無形固定資産	62	92
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,567	¹ 1,571
その他	523	568
貸倒引当金	446	429
投資その他の資産合計	1,644	1,710
固定資産合計	13,813	12,684
資産合計	41,617	37,321

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,769	1,410
短期借入金	3 3,540	3 4,973
未払法人税等	28	45
繰延税金負債	2	1
未払金	4 4,136	2,646
その他	4 1,412	1,047
流動負債合計	10,889	10,125
固定負債		
長期借入金	3 950	3 4,576
繰延税金負債	1	0
退職給付引当金	4,291	4,104
役員退職慰労引当金	32	31
環境対策引当金	-	157
固定負債合計	5,274	8,869
負債合計	16,164	18,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	10,354	10,354
利益剰余金	2,753	3,994
自己株式	1,234	1,235
株主資本合計	24,190	17,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	110
繰延ヘッジ損益	29	-
評価・換算差額等合計	96	110
少数株主持分	1,359	995
純資産合計	25,453	18,326
負債純資産合計	41,617	37,321

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	34,620	13,384
売上原価	31,018	16,611
売上総利益又は売上総損失()	3,601	3,227
販売費及び一般管理費		
販売手数料	161	106
荷造運搬費	624	257
広告宣伝費	208	81
貸倒引当金繰入額	12	-
役員報酬	192	175
給料及び手当	984	877
賞与	291	204
役員退職慰労引当金繰入額	1	0
退職給付費用	141	194
福利厚生費	225	205
交際費	32	15
旅費及び交通費	499	296
租税公課	107	94
減価償却費	119	167
賃借料	41	46
雑費	557	422
販売費及び一般管理費合計	4,204	3,145
営業損失()	602	6,373
営業外収益		
受取利息	38	16
受取配当金	32	30
有価証券売却益	0	-
還付加算金	-	9
雑収入	34	30
営業外収益合計	105	87
営業外費用		
支払利息	80	144
有価証券売却損	1	-
為替差損	22	28
雑支出	18	14
営業外費用合計	122	187
経常損失()	619	6,474

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別利益		
前期損益修正益	4 11	-
貸倒引当金戻入額	3	4
固定資産売却益	1 0	-
投資有価証券売却益	192	-
特別利益合計	206	4
特別損失		
固定資産処分損	2 57	2 8
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	230	-
貸倒引当金繰入額	1	8
環境対策引当金繰入額	-	157
減損損失	-	5 353
特別損失合計	295	527
税金等調整前当期純損失()	708	6,997
法人税、住民税及び事業税	35	15
法人税等調整額	21	0
法人税等合計	56	15
少数株主損失()	49	361
当期純損失()	715	6,651

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,316	12,316
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,316	12,316
資本剰余金		
前期末残高	10,354	10,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,354	10,354
利益剰余金		
前期末残高	3,660	2,753
当期変動額		
剰余金の配当	191	95
当期純損失()	715	6,651
当期変動額合計	907	6,747
当期末残高	2,753	3,994
自己株式		
前期末残高	1,231	1,234
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	1,234	1,235
株主資本合計		
前期末残高	25,100	24,190
当期変動額		
剰余金の配当	191	95
当期純損失()	715	6,651
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	910	6,748
当期末残高	24,190	17,441

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	439	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	506	43
当期変動額合計	506	43
当期末残高	67	110
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	29
当期変動額合計	30	29
当期末残高	29	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	440	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536	13
当期変動額合計	536	13
当期末残高	96	110
少数株主持分		
前期末残高	1,371	1,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	363
当期変動額合計	11	363
当期末残高	1,359	995
純資産合計		
前期末残高	26,911	25,453
当期変動額		
剰余金の配当	191	95
当期純損失（ ）	715	6,651
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	548	377
当期変動額合計	1,458	7,126
当期末残高	25,453	18,326

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	708	6,997
減価償却費	1,391	1,341
減損損失	-	353
受取利息及び受取配当金	71	47
支払利息	80	144
売上債権の増減額(は増加)	10,513	850
たな卸資産の増減額(は増加)	199	954
仕入債務の増減額(は減少)	6,782	1,247
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	152	186
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	0
投資有価証券売却損益(は益)	186	-
有価証券売却損益(は益)	1	-
その他	504	240
小計	3,781	4,599
利息及び配当金の受取額	71	48
利息の支払額	74	138
法人税等の支払額	696	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,081	4,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	0	49
有価証券の売却による収入	218	30
有形固定資産の取得による支出	1,947	1,272
有形固定資産の売却による収入	3	5
投資有価証券の取得による支出	14	48
投資有価証券の売却による収入	539	-
その他	35	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,237	1,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,000	1,000
長期借入れによる収入	1,100	4,400
長期借入金の返済による支出	230	340
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	191	95
少数株主への配当金の支払額	2	2
少数株主からの払込みによる収入	49	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	277	4,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,566	1,096
現金及び現金同等物の期首残高	14,502	16,069
現金及び現金同等物の期末残高	16,069	14,972

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 共和電機工業(株) ツダコマ運輸(株) ツダコマ・ゼネラル・サービス(株) (株)T-Tech Japan 上記のうち、(株)T-Tech Japanについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社の名称等 津田駒機械設備(上海)有限公司 ツダコマテクノサポート(株)</p> <p>連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 津田駒機械設備(上海)有限公司 ツダコマテクノサポート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品...主として個別法による原価法 半製品、原材料、貯蔵品...主として移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 共和電機工業(株) ツダコマ運輸(株) ツダコマ・ゼネラル・サービス(株) (株)T-Tech Japan</p> <p>非連結子会社の名称等 津田駒機械設備(上海)有限公司 ツダコマテクノサポート(株)</p> <p>連結の範囲から除外した理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 津田駒機械設備(上海)有限公司 ツダコマテクノサポート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品...主として個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出) 半製品、原材料、貯蔵品...主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>ハ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに 取得したもの法人税法に規定する旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの法人税法に規定する定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に 取得した有形固定資産については、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から5年間で均 等償却する方法によっている。 この変更に伴い、従来の方によった場合と比 べ、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損 失はそれぞれ162百万円多く計上されている。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメ ント情報)に記載している。</p>	<p>この基準の適用により、営業損失、経常損失及び 税金等調整前当期純損失はそれぞれ527百万円 増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所 に記載している。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日)を適用するに 際し、広告宣伝用資産に関する計上区分の見直 しを行った結果、当連結会計年度より、一部の広 告宣伝用資産についてたな卸資産から固定資産 へ計上区分を変更している。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損 失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ61百 万円増加している。また、連結貸借対照表におい て、たな卸資産が62百万円減少し、有形固定資産 の機械装置及び運搬具が同額増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所 に記載している。</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに 取得したもの法人税法に規定する旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの法人税法に規定する定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、当社は役員退職慰労金に関する内規を平成18年2月24日をもって廃止したので、引当金計上額のうち当社に係る分は、制度廃止日に在任している役員に対する廃止日における要支給額である。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>二 環境対策引当金 主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上している。 (追加情報) 当連結会計年度において、翌連結会計年度以降の産業廃棄物の処理に要する費用の見積が可能となったため、当連結会計年度末より計上している。この結果、税金等調整前当期純損失が157百万円多く計上されている。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、輸出入に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的やトレーディング目的での取引は一切行わない方針である。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資である。</p>	<p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、輸出入に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っている。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 投機目的やトレーディング目的での取引は一切行わない方針である。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,667百万円、1,713百万円、563百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「還付加算金」は6百万円である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)														
<p>1 固定資産売却益の内訳は機械装置及び運搬具0百万円、その他0百万円である。</p> <p>2 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物33百万円、機械装置及び運搬具14百万円、その他9百万円である。</p> <p>3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,427百万円である。</p> <p>4 前期損益修正益は過年度の工場用地調査費の精算金である。</p>	<p>2 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具4百万円、その他3百万円である。</p> <p>3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,342百万円である。</p> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 連結子会社（共和電機工業㈱）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">石川県白山市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">電装部品等 製造設備</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">237</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">石川県金沢市</td> <td></td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っているが、連結子会社を含めた収支把握及び投資の意思決定は行っていないことから、当該子会社については個別に区分している。</p> <p>当連結会計年度において、世界的な金融危機の影響が実態経済に急速に波及した影響から、当該資産グループにおける将来キャッシュフローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失353百万円として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2.8%で割り引いて算定している。</p> <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損として527百万円が売上原価に含まれている。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県白山市	電装部品等 製造設備	土地	237	建物	92	石川県金沢市		土地	23
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)												
石川県白山市	電装部品等 製造設備	土地	237												
		建物	92												
石川県金沢市		土地	23												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,075,552			68,075,552

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,119,267	13,763		4,133,030

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加13,763株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	191	3.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95	1.50	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,075,552			68,075,552

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,133,030	10,274		4,143,304

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加10,274株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	95	1.50	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 16,611百万円	現金及び預金勘定 15,520百万円
有価証券勘定 287	有価証券勘定 202
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 800	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 750
株式及び償還期間が3ヵ月を超える債券等 29	株式及び償還期間が3ヵ月を超える債券等
現金及び現金同等物 16,069	現金及び現金同等物 14,972

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 その他	有形固定資産 その他
取得価額相当額 24百万円	取得価額相当額 24百万円
減価償却累計額相当額 15百万円	減価償却累計額相当額 20百万円
期末残高相当額 9百万円	期末残高相当額 4百万円
なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 4百万円	1年以内 4百万円
1年超 4	1年超 4
計 9	計 4
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 4百万円	支払リース料 4百万円
減価償却費相当額 4百万円	減価償却費相当額 4百万円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年11月30日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	312	414	101
小計	312	414	101
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,266	1,100	166
債券	30	29	0
社債	30	29	0
小計	1,296	1,130	166
合計	1,608	1,544	64

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」で230百万円の減損処理を行なっている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
557	192	6

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	19
M・M・F、F・F・F	257
合計	277

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(平成20年11月30日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	30			
合計	30			

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年11月30日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	663	762	98
小計	663	762	98
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	963	755	208
小計	963	755	208
合計	1,627	1,517	109

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

該当事項はない。

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	19
M・M・F、F・F・F	202
合計	222

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はない。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社連結グループにおいては、当社が外貨建売上債権及び外貨建仕入債務の為替リスクヘッジのため通貨関連のデリバティブ取引を利用しており、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は投機目的やトレーディング目的での取引は一切行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の目的 当社が利用している通貨関連デリバティブ取引の内容は将来の一定時点において異なる通貨を交換する為替予約取引である。当社では輸出入取引による外貨建売上債権及び外貨建仕入債務を円貨に交換するため利用しており、将来における為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連デリバティブ取引は、市場リスクを有しており為替変動リスクに晒されている。 信用リスクについては、通常当社と取引のある金融機関に限定しており、債務不履行に陥るような信用リスクは予想していない。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では販売部、資材部及び財務部門の属する総務部内で実需原則に則して執行及び管理を行っている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当連結会計年度末における通貨関連デリバティブ取引の契約額等の残高は別に示す通りであるが、これらの契約額等自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を表わすものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社連結グループにおいては、当社が外貨建売上債権及び外貨建仕入債務の為替リスクヘッジのため通貨関連のデリバティブ取引を利用しており、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利関連のデリバティブ取引を利用している。 なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は投機目的やトレーディング目的での取引は一切行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の目的 当社が利用している通貨関連デリバティブ取引の内容は将来の一定時点において異なる通貨を交換する為替予約取引である。当社では輸出入取引による外貨建売上債権及び外貨建仕入債務を円貨に交換するため利用しており、将来における為替変動リスクをヘッジしている。 当社が利用している金利関連デリバティブ取引の内容は、借入金の変動金利を固定金利に交換する金利スワップ取引である。借入金の変動金利の金利変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連デリバティブ取引は、市場リスクを有しており為替変動リスクに晒されており、金利関連デリバティブ取引は市場の金利変動によるリスクを有している。 信用リスクについては、通常当社と取引のある金融機関に限定しており、債務不履行に陥るような信用リスクは予想していない。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では販売部、資材部及び財務部門の属する総務部内で実需原則に則して執行及び管理を行っている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当連結会計年度末における通貨関連デリバティブ取引の契約額等の残高は別に示す通りであるが、これらの契約額等自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を表わすものではない。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年11月30日)	当連結会計年度末(平成21年11月30日)
<p>先物為替予約取引を行っているが、全てヘッジ会計を適用しているので、開示の対象はない。</p>	<p>先物為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、全てヘッジ会計を適用しているので、開示の対象はない。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金基金制度、確定給付企業年金制度を設けている。また、当社では従業員の退職に際し、割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
退職給付債務	10,336百万円
年金資産	3,704
未積立退職給付債務(+)	6,632
会計基準変更時差異の未処理額	859
未認識数理計算上の差異	1,481
未認識過去勤務債務(債務の減額)	
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	4,291
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	4,291

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
勤務費用	398百万円
利息費用	207
期待運用収益	99
会計基準変更時差異の費用処理額	126
数理計算上の差異の費用処理額	149
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用(+ + + + +)	782

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」及び「会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%(期首設定は2.0%)
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。)
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金基金制度、確定給付企業年金制度を設けている。また、当社では従業員の退職に際し、割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成21年11月30日)	
退職給付債務	9,512百万円
年金資産	3,703
未積立退職給付債務(+)	5,809
会計基準変更時差異の未処理額	733
未認識数理計算上の差異	972
未認識過去勤務債務(債務の減額)	
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	4,104
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	4,104

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
勤務費用	425百万円
利息費用	199
期待運用収益	70
会計基準変更時差異の費用処理額	126
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用(+ + + + +)	964

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」及び「会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%(期首設定は2.0%)
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 1,713百万円	繰越欠損金 3,048百万円
繰越欠損金 436	退職給付引当金 1,640
賞与引当金 294	減損損失 251
貸倒引当金 186	賞与引当金 201
減損損失 107	貸倒引当金 176
その他 120	その他 416
繰延税金資産小計 2,859	繰延税金資産小計 5,734
評価性引当額 2,855	評価性引当額 5,731
繰延税金資産合計 4	繰延税金資産合計 2
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
貸倒引当金調整(債権債務の相殺) 2百万円	貸倒引当金調整(債権債務の相殺) 1百万円
その他有価証券評価差額金 1	その他有価証券評価差額金 0
繰延税金負債合計 4	繰延税金負債合計 1
繰延税金資産の純額 0	繰延税金資産の純額 1
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 繰延税金資産 4百万円	流動資産 繰延税金資産 2百万円
固定資産 繰延税金資産 -	固定資産 繰延税金資産 -
流動負債 繰延税金負債 2	流動負債 繰延税金負債 1
固定負債 繰延税金負債 1	固定負債 繰延税金負債 0
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。	当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	繊維機械事業 (百万円)	工作用機器 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,611	8,620	1,388	34,620		34,620
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	24,611	8,620	1,388	34,620	()	34,620
営業費用	25,652	8,063	1,507	35,223	()	35,223
営業利益又は 営業損失()	1,041	557	118	602	()	602
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	10,529	11,630	1,148	23,308	18,308	41,617
減価償却費	845	473	70	1,389		1,389
資本的支出	726	1,182	165	2,073		2,073

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維機械事業.....織機、準備機、繊維機械部品装置
- (2) 工作用機器事業.....工作機械アタッチメント、その他の機器
- (3) その他の事業.....電装機器、鋳造品等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,308百万円である。主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

4 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、「繊維機械事業」では営業費用及び営業損失が118百万円増加し、「工作用機器事業」では営業費用が37百万円増加のうえ営業利益が同額減少し、「その他の事業」では営業費用及び営業損失が6百万円増加している。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	繊維機械事業 (百万円)	工作用機器 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,189	3,301	893	13,384		13,384
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	9,189	3,301	893	13,384	()	13,384
営業費用	13,008	5,249	1,500	19,757	()	19,757
営業損失()	3,818	1,948	606	6,373	()	6,373
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	11,390	7,791	1,102	20,285	17,035	37,321
減価償却費	805	455	80	1,340		1,340
減損損失	135	78	138	353		353
資本的支出	263	197	51	512		512

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維機械事業.....織機、準備機、繊維機械部品装置
(2) 工作用機器事業.....工作機械アタッチメント、その他の機器
(3) その他の事業.....電装機器、鋳造品等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,035百万円である。主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

4 当連結会計年度より、当社の営業費用の一部について、従来各セグメントの規模に応じて配分するために売上高比で配賦していたが、売上高の大幅な変動により、従来の配賦方法では各セグメントの規模と乖離したものとなってきたため、内部管理上の配賦方法に準じた方法で各セグメントに配賦することに変更している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、「繊維機械事業」で営業費用及び営業損失が131百万円減少し、「工作用機器事業」で営業費用及び営業損失が105百万円増加し、「その他の事業」で営業費用及び営業損失が26百万円増加している。

5 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、主として個別法または移動平均法による原価法から、主として個別法または移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)に変更している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、「繊維機械事業」で350百万円、「工作用機器事業」で177百万円、「その他の事業」で0百万円それぞれ営業費用及び営業損失が増加している。

6 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用するに際し、広告宣伝用資産に関する当社の計上区分の見直しを行った結果、一部の広告宣伝用資産についてたな卸資産から固定資産へ計上区分を変更している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、「繊維機械事業」で31百万円、「工作用機器事業」で29百万円それぞれ営業費用及び営業損失が増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(百万円)	20,521	1,448	1,342	392	23,705
連結売上高(百万円)					34,620
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	59.3	4.2	3.9	1.1	68.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、パキスタン他

(2) アメリカ.....米国、ブラジル他

(3) ヨーロッパ.....トルコ、イタリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(百万円)	7,919	613	166	116	8,815
連結売上高(百万円)					13,384
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	59.2	4.5	1.2	1.0	65.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インド、台湾他

(2) アメリカ.....米国、ブラジル他

(3) ヨーロッパ.....チェコ、イギリス他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)梶製作所	石川県かほく市高松町	20	機械製造業	(所有)なし (被所有)直接 0.1 間接 なし	兼任 1名	当社の外注先	当社製品の加工	275	買掛金 未払金	4 39
	カジレーネ(株)	石川県かほく市高松町	25	織物製造業	(所有)なし (被所有)なし	兼任 1名	当社の得意先	当社製品の販売	3		
	(株)ヤギコーポレーション	石川県金沢市問屋町	80	ユニフォームの企画・製造・販売	(所有)なし (被所有)なし	兼任 1名	同社製品の購入	同社製品の購入	3	買掛金	0

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) (株)梶製作所に対する当社製品の加工等の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格と提示された見積価格をもとにし、交渉のうえ決定している。
- (2) カジレーネ(株)に対する当社製品の販売の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格をもとにし、交渉のうえ決定している。
- (3) (株)ヤギコーポレーションに対する同社製品の購入等の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格と提示された見積価格をもとにし、交渉のうえ決定している。

3 (株)梶製作所は、当社監査役梶富次郎及びその近親者が議決権の98%を直接保有している。

4 カジレーネ(株)は、当社監査役梶富次郎及びその近親者が議決権の62%を直接保有している。

5 (株)ヤギコーポレーションは、当社監査役八木孝男及びその近親者が議決権の100%を直接保有している。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。これによる開示対象範囲の変更はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱梶製作所	石川県かほく市高松町	20	機械製造業	(所有)なし (被所有)直接 0.1 間接 なし	当社の外注先 役員の兼任	当社製品の加工	110	買掛金 未払金	23 33
	カジレーネ㈱	石川県かほく市高松町	25	織物製造業	(所有)なし (被所有)なし	当社の得意先 役員の兼任	当社製品の販売	50		

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) ㈱梶製作所に対する当社製品の加工等の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格と提示された見積価格をもとにし、交渉のうえ決定している。

(2) カジレーネ㈱に対する当社製品の販売の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格をもとにし、交渉のうえ決定している。

3 ㈱梶製作所は、当社監査役梶富次郎及びその近親者が議決権の98%を直接保有している。

4 カジレーネ㈱は、当社監査役梶富次郎及びその近親者が議決権の62%を直接保有している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	376.80円	1株当たり純資産額	271.08円
1株当たり当期純損失	11.19円	1株当たり当期純損失	104.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
純資産額(百万円)	25,453	18,326
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,093	17,330
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,359	995
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	63,942,522	63,932,248

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
当期純損失()(百万円)	715	6,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 当期純損失()(百万円)	715	6,651
普通株式の期中平均株式数(株)	63,950,068	63,936,028

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,200	4,200	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	340	773	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	950	4,576	1.7	平成22年12月10日～ 平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債	84	81	0.0	
計	4,574	9,631		

- (注) 1 平均利率は借入金および其他有利子負債の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 其他有利子負債は預り保証金である。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,129	2,069	955	420

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第2四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第3四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第4四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高(百万円)	3,016	2,343	3,044	4,979
税金等調整前四半期純損失 金額()(百万円)	1,782	2,010	1,973	1,230
四半期純損失 金額()(百万円)	1,694	1,973	1,779	1,204
1株当たり四半期純損失 金額()(円)	26.50	30.86	27.83	18.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,108	13,653
受取手形	3,748	2,970
売掛金	2,648	2,939
製品	852	1,593
半製品	818	-
原材料	376	-
仕掛品	1,597	958
貯蔵品	19	-
原材料及び貯蔵品	-	245
前渡金	-	1
前払費用	30	26
その他	335	256
貸倒引当金	22	10
流動資産合計	25,514	22,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,808	13,841
減価償却累計額	10,625	10,890
建物（純額）	3,182	2,950
構築物	1,215	1,216
減価償却累計額	1,087	1,105
構築物（純額）	128	110
機械及び装置	16,764	16,990
減価償却累計額	13,915	14,540
機械及び装置（純額）	2,849	2,449
車両運搬具	286	285
減価償却累計額	252	264
車両運搬具（純額）	34	20
工具、器具及び備品	6,072	6,089
減価償却累計額	5,578	5,726
工具、器具及び備品（純額）	493	362
土地	3,126	3,126
建設仮勘定	590	598
有形固定資産合計	10,404	9,619
無形固定資産		
ソフトウェア	44	48
電話加入権	5	5
その他	-	26
無形固定資産合計	50	80
投資その他の資産		
投資有価証券	1,485	1,490
関係会社株式	1,478	1,452
固定化営業債権	405	415

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
長期前払費用	4	4
その他	67	107
貸倒引当金	439	425
投資その他の資産合計	3,002	3,045
固定資産合計	13,456	12,745
資産合計	38,970	35,380
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 268	137
買掛金	2 949	2 1,183
短期借入金	1 3,540	1 4,915
未払金	2, 3 4,858	2 3,009
未払費用	863	692
未払法人税等	28	44
前受金	169	113
預り金	117	113
設備関係支払手形	3 57	3
その他	29	-
流動負債合計	10,882	10,213
固定負債		
長期借入金	1 950	1 4,235
退職給付引当金	4,096	3,919
役員退職慰労引当金	30	30
環境対策引当金	-	157
固定負債合計	5,076	8,341
負債合計	15,958	18,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金		
資本準備金	3,100	3,100
その他資本剰余金	7,254	7,254
資本剰余金合計	10,354	10,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,672	4,499
利益剰余金合計	1,672	4,499
自己株式	1,234	1,235
株主資本合計	23,109	16,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	110
繰延ヘッジ損益	29	-
評価・換算差額等合計	98	110
純資産合計	23,011	16,825
負債純資産合計	38,970	35,380

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	33,609	12,639
売上原価		
製品期首たな卸高	802	852
当期製品製造原価	26,730	15,353
当期製品仕入高	3,766	541
合計	31,299	16,746
他勘定振替高	75	168
製品期末たな卸高	852	940
売上原価合計	30,372	15,638
売上総利益又は売上総損失()	3,237	2,998
販売費及び一般管理費		
販売手数料	164	125
荷造運搬費	748	329
業務委託費	131	108
広告宣伝費	200	79
貸倒引当金繰入額	11	-
役員報酬	136	121
給料及び手当	712	653
賞与	227	160
退職給付費用	133	177
福利厚生費	175	162
交際費	28	12
旅費及び交通費	468	278
通信費	24	19
光熱費	16	18
事務用消耗品費	10	5
租税公課	95	73
減価償却費	84	141
修繕費	73	58
保険料	20	18
賃借料	27	31
雑費	279	221
販売費及び一般管理費合計	3,770	2,796
営業損失()	533	5,795

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業外収益		
受取利息	17	9
有価証券利息	13	2
受取配当金	5 64	5 48
固定資産賃貸料	2 20	2 17
雑収入	28	32
営業外収益合計	144	111
営業外費用		
支払利息	79	139
為替差損	22	28
雑支出	20	14
営業外費用合計	122	182
経常損失()	511	5,866
特別利益		
前期損益修正益	7 11	-
貸倒引当金戻入額	2	1
固定資産売却益	6 0	-
投資有価証券売却益	192	-
特別利益合計	205	1
特別損失		
固定資産処分損	3 23	3 8
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	230	-
関係会社株式評価損	-	26
貸倒引当金繰入額	-	6
環境対策引当金繰入額	-	157
特別損失合計	259	198
税引前当期純損失()	565	6,062
法人税、住民税及び事業税	31	13
法人税等合計	31	13
当期純損失()	596	6,076

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	12,034	45.3	5,427	36.6
労務費		5,988	22.6	4,902	33.0
経費		8,509	32.1	4,502	30.4
(うち外注加工費)		(5,549)		(2,227)	
(うち減価償却費)		(1,192)		(1,076)	
当期総製造費用		26,531	100.0	14,833	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,936		1,597	
合計		28,467		16,430	
他勘定振替高	2	139		118	
期末仕掛品棚卸高		1,597		958	
当期製品製造原価		26,730		15,353	

(注)

前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
<p>1 労務費のうち退職給付費用は617百万円である。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は有形固定資産 124百万円、経費10百万円、営外費用4百万円である。</p> <p>3 原価計算の方法 個別原価計算法 ただし、社内生産の鑄造品(半製品)は総合原価計算法によっている。</p>	<p>1 労務費のうち退職給付費用は715百万円である。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は有形固定資産101百万円、経費 5 百万円、営外費用11百万円である。</p> <p>3 原価計算の方法 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,316	12,316
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,316	12,316
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,100	3,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,100	3,100
その他資本剰余金		
前期末残高	7,254	7,254
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,254	7,254
資本剰余金合計		
前期末残高	10,354	10,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,354	10,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,461	1,672
当期変動額		
剰余金の配当	191	95
当期純損失()	596	6,076
当期変動額合計	788	6,172
当期末残高	1,672	4,499
利益剰余金合計		
前期末残高	2,461	1,672
当期変動額		
剰余金の配当	191	95
当期純損失()	596	6,076
当期変動額合計	788	6,172
当期末残高	1,672	4,499
自己株式		
前期末残高	1,231	1,234
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	1,234	1,235

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本合計		
前期末残高	23,901	23,109
当期変動額		
剰余金の配当	191	95
当期純損失()	596	6,076
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	791	6,173
当期末残高	23,109	16,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	428	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	496	42
当期変動額合計	496	42
当期末残高	68	110
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	29
当期変動額合計	30	29
当期末残高	29	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	429	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	527	12
当期変動額合計	527	12
当期末残高	98	110
純資産合計		
前期末残高	24,330	23,011
当期変動額		
剰余金の配当	191	95
当期純損失()	596	6,076
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	527	12
当期変動額合計	1,318	6,186
当期末残高	23,011	16,825

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>半製品、原材料、貯蔵品... 移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品.....個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算出)</p> <p>半製品、原材料、貯蔵品...移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算出)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ513百万円多く計上されている。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用するに際し、広告宣伝用資産に関する計上区分の見直しを行った結果、一部の広告宣伝用資産についてたな卸資産から固定資産へ計上区分を変更している。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ61百万円増加している。また、貸借対照表の流動資産の製品が62百万円減少し、有形固定資産の機械及び装置が同額増加している。</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 7～12年 車両及び運搬具 4～6年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度額まで償却 が終了した翌年から5年間で均等償却する方 法によっている。 この変更に伴い、従来の方 法によった場合に比 べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は それぞれ158百万円多く計上されている。 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっている。 長期前払費用.....均等償却</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき、当事業年度末において発生していると 認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年によ る按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業 年度から費用処理している。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に 基づく期末要支給額を計上している。 なお、当社は役員退職慰労金に関する内規を平 成18年2月24日をもって廃止したので、引当金 計上額は、制度廃止日に在任している役員に対 する廃止日における要支給額である。</p>	<p>建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 7～12年 車両及び運搬具 4～6年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当て処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、輸出入に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており投機目的やトレーディング目的での取引は一切行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 環境対策引当金 主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を計上している。 (追加情報) 当事業年度に、翌事業年度以降に産業廃棄物の処理に要する費用の見積が可能となったため、当事業年度末より計上している。 この結果、税引前当期純損失が157百万円多く計上されている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当て処理を行っており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、輸出入に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っている。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 投機目的やトレーディング目的での取引は一切行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。 金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、流動資産の「製品」「半製品」として掲記していたものは「製品」に、「原材料」「貯蔵品」として掲記していたものは「原材料及び貯蔵品」として、当事業年度から一括して掲記している。</p> <p>なお、当事業年度の「製品」に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ940百万円、653百万円であり、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ232百万円、12百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																												
<p>1 担保提供資産</p> <p>本社工場財団及び松任工場財団として担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,039百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,097</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,290</td> </tr> </table>	建物	2,039百万円	機械及び装置	809	土地	248	計	3,097	短期借入金	340百万円	長期借入金	950	計	1,290	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,829百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,531</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,235</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,950</td> </tr> </table>	建物	2,829百万円	機械及び装置	652	土地	2,049	計	5,531	短期借入金	715百万円	長期借入金	3,235	計	3,950
建物	2,039百万円																												
機械及び装置	809																												
土地	248																												
計	3,097																												
短期借入金	340百万円																												
長期借入金	950																												
計	1,290																												
建物	2,829百万円																												
機械及び装置	652																												
土地	2,049																												
計	5,531																												
短期借入金	715百万円																												
長期借入金	3,235																												
計	3,950																												
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> </table>	売掛金	348百万円	その他の流動資産	0	買掛金	140	未払金	767	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> </table>	売掛金	541百万円	買掛金	122	未払金	641														
売掛金	348百万円																												
その他の流動資産	0																												
買掛金	140																												
未払金	767																												
売掛金	541百万円																												
買掛金	122																												
未払金	641																												
<p>3 期末日満期手形等の会計処理は手形交換日等をもって決済処理している。</p> <p>当事業年度末日が金融機関の休業日のため、次の期末日満期手形等が、以下の科目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	受取手形	605百万円	支払手形	30	未払金	781	設備支払手形	14																					
受取手形	605百万円																												
支払手形	30																												
未払金	781																												
設備支払手形	14																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1 他勘定振替高の内訳は有形固定資産56百万円、経費1百万円、販売費及び一般管理費14百万円、営業外費用2百万円である。</p> <p>2 固定資産賃貸料のうち関係会社に対するものは15百万円である。</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は、建物6百万円、構築物0百万円、機械及び装置5百万円、車両及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品9百万円である。</p> <p>4 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,427百万円である。</p> <p>5 受取配当金のうち関係会社に対するものは32百万円である。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品0百万円である。</p> <p>7 前期損益修正益は過年度の工場用地調査費の精算金である。</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳は有形固定資産160百万円、経費0百万円、販売費及び一般管理費7百万円である。</p> <p>2 固定資産賃貸料のうち関係会社に対するものは12百万円である。</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は、建物0百万円、機械及び装置4百万円、車両及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品3百万円である。</p> <p>4 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,342百万円である。</p> <p>5 受取配当金のうち関係会社に対するものは18百万円である。</p> <p>8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損として513百万円が売上原価に含まれている。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,119,267	13,763		4,133,030

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,133,030	10,274		4,143,304

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年11月30日)

子会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成21年11月30日)

子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 1,638百万円	繰越欠損金 2,723百万円
繰越欠損金 424	退職給付引当金 1,567
賞与引当金 249	貸倒引当金 174
貸倒引当金 184	賞与引当金 168
減損損失 107	たな卸資産評価損 112
その他 112	その他 405
繰延税金資産小計 2,717	繰延税金資産小計 5,152
評価性引当額 2,717	評価性引当額 5,152
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載していない。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載していない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 359.88円	1株当たり純資産額 263.18円
1株当たり当期純損失 9.33円	1株当たり当期純損失 95.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
当期純損失() (百万円)	596	6,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 当期純損失() (百万円)	596	6,076
普通株式の期中平均株式数(株)	63,950,068	63,936,028

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,390,000	482
		(株)北國銀行	1,111,000	386
		(株)ミツウロコ	150,000	92
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	128,000	61
		(株)ナナオ	26,300	53
		日本毛織(株)	100,000	50
		澁谷工業(株)	51,000	41
		(株)ニイタカ	46,090	41
		三谷産業(株)	271,000	39
		(株)トミタ	67,853	31
		その他22銘柄	1,150,956	208
			小計	5,492,199
計			5,492,199	1,490

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	13,808	33		13,841	10,890	264	2,950
構築物	1,215	1		1,216	1,105	18	110
機械及び装置	16,764	273	46	16,990	14,540	665	2,449
車両及び運搬具	286		1	285	264	13	20
工具、器具及び備品	6,072	108	91	6,089	5,726	235	362
土地	3,126			3,126			3,126
建設仮勘定	590	12	4	598			598
有形固定資産計	41,863	428	143	42,147	32,527	1,197	9,619
無形固定資産							
ソフトウェア				124	76	18	48
電話加入権				5			5
その他				27	0	0	26
無形固定資産計	130	49	22	157	77	19	80
長期前払費用	10		0	9	4	0	4
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置

本社工場	繊維機械製造設備	144百万円
野々市工場	工作用機器製造設備	10百万円
松任工場	繊維機械製造設備	118百万円

建設仮勘定

野々市工場	工作用機器製造設備	12百万円
-------	-----------	-------

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	461	6	30	1	436
役員退職慰労引当金	30				30
環境対策引当金		157			157

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	5,441
定期預金	8,200
外貨預金	2
その他の預金	2
計	13,646
合計	13,653

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅テクマテックス(株)	2,437
(株)牧野フライス製作所	107
ユアサ商事(株)	54
コマツNTC(株)	46
カジレーネ(株)	38
その他	286
合計	2,970

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年12月 満期	478
22年1月 "	409
22年2月 "	899
22年3月 "	1,115
22年4月 "	63
22年5月 "	2
22年7月以降 "	1
合計	2,970

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅テクマテックス(株)	942
(株)T-Tech Japan	484
LI PENG ENTERPRISE CO., LTD.	180
KUSUMGAR CORPORATES PVT LTD.	152
UNIVERSAL TEXTILE CO., LTD.	106
その他	1,072
合計	2,939

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{[(A)+(D)] \div 2}{(B) \div 365}$
2,648	13,998	13,707	2,939	82.3	73.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

製品

品名	金額(百万円)
製品	
織機	4
繊維機械部品、装置	12
工作機械アタッチメント	484
その他の機器	439
半製品	
繊維機械部品	523
工作用機器部品	115
鋳造品	14
合計	1,593

(注) 上記の半製品は社内製作に係る組成部品並びに販売のための中間的製品で貯蔵中のものである。

仕掛品

品名	金額(百万円)
織機	463
準備機	69
繊維機械部品、装置	109
工作機械アタッチメント	255
その他の機器	0
鑄造品	60
合計	958

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
地金	16
鋼材	61
買入部分品	154
貯蔵品	
鑄物用材	7
消耗工具器具	5
合計	245

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
田中工機(株)	25
朝日特殊鋼(株)	23
(株)中島溶断	16
(株)クライム	9
真和興行(株)	9
その他	52
合計	137

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年12月 満期	27
22年 1月 "	35
22年 2月 "	35
22年 3月 "	38
合計	137

買掛金

相手先	金額(百万円)
ストーブリ(株)	130
共和電機工業(株)	115
北菱電興(株)	75
(株)アルス	41
(株)東山商会	38
その他	782
合計	1,183

短期借入金

借入先	短期借入金(百万円)	1年以内に返済予定の 長期借入金(百万円)	合計(百万円)
(株)北陸銀行	2,200	405	2,605
(株)北國銀行	2,000	290	2,290
明治安田生命保険相互会社		20	20
合計	4,200	715	4,915

未払金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共和電機工業(株)	298
北菱電興(株)	188
(株)東山商会	154
(株)アルス	95
(株)岡田商会	81
その他	2,192
合計	3,009

(口)一括信託にかかる未払金の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年12月 支払	573
22年 1月 "	683
22年 2月 "	681
22年 3月 "	425
合計	2,363

設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユアサプロマテック(株)	2
日本電機(株)	1
合計	3

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 2月 満期	3
合計	3

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)北陸銀行	2,905
(株)北國銀行	1,280
明治安田生命保険相互会社	50
合計	4,235

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	9,150
年金資産	3,531
未認識数理計算上の差異	972
会計基準変更時差異の未処理額	727
合計	3,919

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 ホームページアドレス http://www.tsudakoma.co.jp
株主に対する特典	なし

(注)1 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第98期(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)平成21年2月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第99期第1四半期(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)平成21年4月14日関東財務局長に提出

第99期第2四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)平成21年7月15日関東財務局長に提出

第99期第3四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月20日

津田駒工業株式会社
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 向山 典 佐
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚崎 俊 博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月19日

津田駒工業株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向山典佐

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚崎俊博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、津田駒工業株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、津田駒工業株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月20日

津田駒工業株式会社
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 向山 典 佐
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚崎 俊 博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、津田駒工業株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月19日

津田駒工業株式会社
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 向山 典 佐
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚崎 俊 博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、津田駒工業株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。